

上場会社名 昭和産業株式会社
コード番号 2004

上場取引所 東証、大証第1部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.showa-sangyo.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 福井 茂雄

問合せ先 総務グループマネージャー 大熊 進 TEL (03) 3257-2011

決算取締役会開催日 平成 14 年 1 月 22 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 9 月中間期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	91,332	0.7	1,703	8.5	1,257	39.0
13 年 9 月中間期	92,017	0.1	1,860	34.8	2,060	14.5
14 年 3 月期	184,756		2,934		2,577	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	663	24.7	3.71		-	
13 年 9 月中間期	881	3.0	4.69		-	
14 年 3 月期	1,375		7.36		-	

(注) 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 58 百万円 13 年 9 月中間期 76 百万円 14 年 3 月期 104 百万円
期中平均株式数(連結) 14 年 9 月中間期 178,938,718 株 13 年 9 月中間期 187,817,113 株 14 年 3 月期 186,052,788 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	146,794	41,874	28.5	238.20
13 年 9 月中間期	154,539	46,150	29.9	247.76
14 年 3 月期	150,929	43,071	28.5	236.62

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 9 月中間期 175,793,754 株 13 年 9 月中間期 186,269,678 株 14 年 3 月期 182,031,645 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	3,293	3,408	780	3,214
13 年 9 月中間期	1,767	2,103	3,040	2,727
14 年 3 月期	8,994	6,498	4,460	4,139

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	185,000	2,000	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 55銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料 9 ページの「次期の見通し」を参照ください。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社19社および関連会社10社により構成されており、小麦粉、植物油、ぶどう糖、冷凍食品等の食品と飼料の製造販売を主な内容とし、ほかに倉庫業、不動産の賃貸、運輸、外食等の事業を行っています。

当グループの事業に係わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

(食品事業)

当社は、小麦粉、植物油、ぶどう糖・水飴、二次加工食品等の製造販売を行っており、連結子会社昭産商事(株)および非連結子会社1社は、当社製品を購入し販売しています。連結子会社敷島スタ-チ(株)および関連会社1社はコ-ンスタ-チ、ぶどう糖の製造を、連結子会社木田製粉(株)および(株)内外製粉は小麦粉の製造を行い、当社はその製品を購入し販売しています。非連結子会社(株)菜花堂は当社から小麦粉を購入し和菓子等の製造販売を、連結子会社昭和冷凍食品(株)および非連結子会社1社並びに関連会社2社は冷凍食品等食品の製造販売を行い、当社はその製品を購入し販売しています。また非連結子会社(株)オ-バン他1社および関連会社3社は、スパゲッティ、ラ-メン、和菓子、たい焼き等を中心にチェ-ン展開を行っています。

(飼料事業)

当社および連結子会社九州昭和産業(株)は、配合飼料の製造販売、畜産物等の販売を行っており、連結子会社昭産商事(株)は、当社製品を購入し販売しています。連結子会社昭和鶏卵(株)は鶏卵の洗卵・選別を行っており、当社はその製品を購入し販売しています。関連会社鹿島飼料(株)には、配合飼料の生産を委託しています。

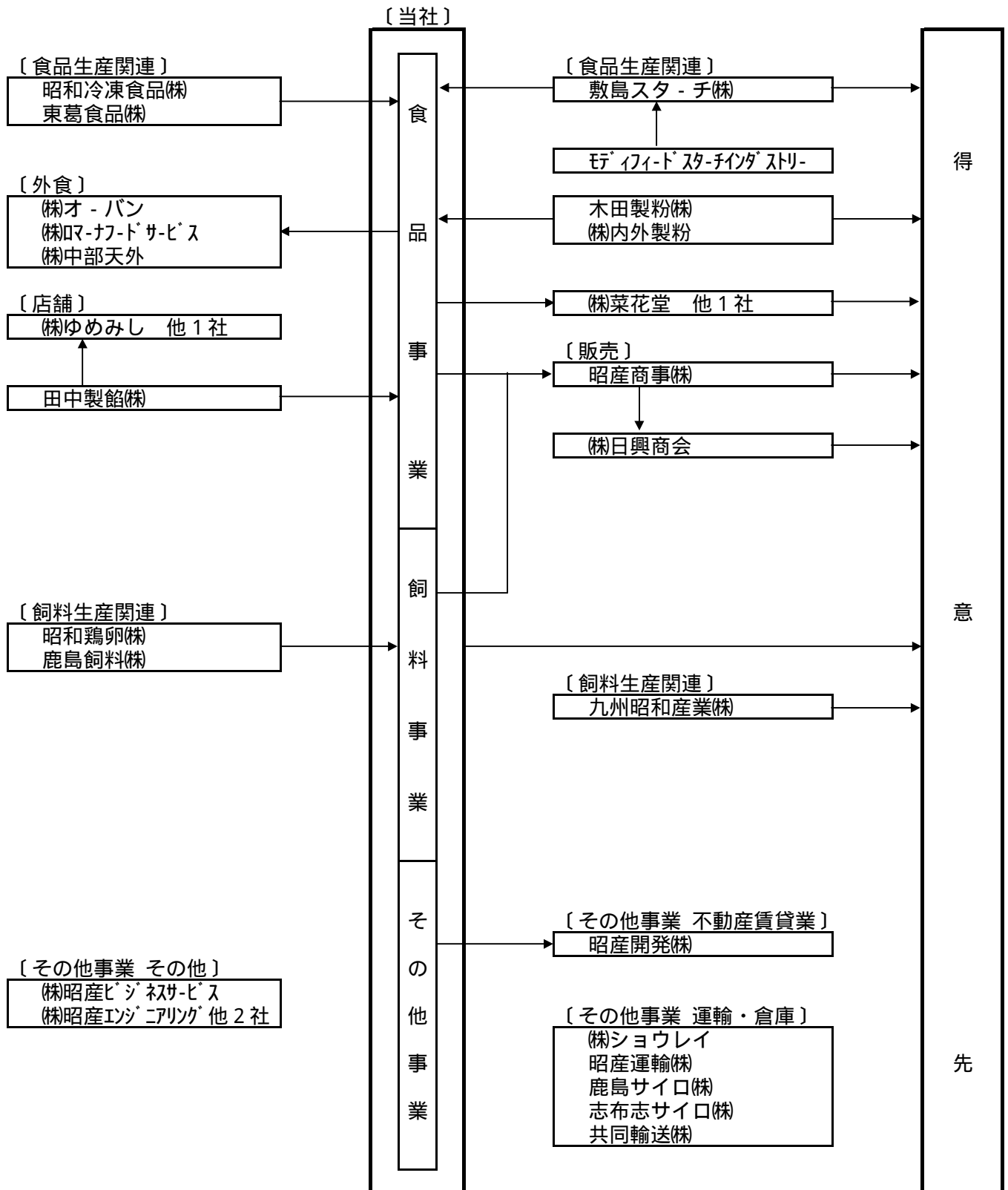
(その他事業)

当社および関連会社鹿島サイロ(株)他1社は当社他穀物の荷役・保管を、連結子会社(株)ショウレイは当グループの冷凍食品他の保管を行っており、非連結子会社昭産運輸(株)および関連会社1社は当社製品の輸送を行っています。

また、当社および連結子会社昭産開発(株)は建物等の賃貸業を、連結子会社(株)昭産ビジネスサ-ビスは当社の関係会社に対し金銭による貸付を含む経営コンサルタント業を行っています。

なお上記以外の会社で、その他事業を営んでいる非連結子会社は3社であります。

事業の系統図は以下のとおりであります。



= 連結子会社 = 非連結子会社 = 持分法適用会社 = 関連会社
 → = 製品及び役務の流れを示している

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

昭和産業グループは、天地・自然の恵みを元として、「人々の健康で豊かな食生活に貢献する」ことを企業理念としております。

穀物原料からの食品素材を軸にした総合加工食材メーカーとして、これまで培ってきた製粉、油脂、ぶどう糖、飼料畜産の各事業における技術やノウハウを最大限発揮していくことにより、「市場に価値を認められる、安全で安心できる加工食材を安定的に供給する」という社会的使命を果たしてまいります。

昭和産業グループでは、常に市場を重視しお客様にとっての「ベスト・パートナー」となることを目指し、3ヶ年中期経営計画「STEP 21計画」を策定し2000年4月より推進しております。基本戦略として、伸びる分野・得意分野への「集中と拡大」、ハイ・パフォーマンス・オペレーションの推進、株主・投資家の企業評価の変化への対応、企業を取り巻く環境変化への対応、の4点を掲げ、諸目標の達成を目指した取り組みを行っております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定的な経営基盤の強化に努めるとともに、配当についても安定的な配当継続を重視してまいりました。

株主の皆様への利益還元を図るため、当社では平成12年7月より資本準備金による自己株式の消却を実施しております。当中間期につきましては140万3千株の消却を完了し、自己株式消却開始以来の消却株式数累計は1,220万9千株となりました。

今後につきましても、競争力の維持強化および財務体質の強化を図るため、内部留保にも努めつつ、収益状況ならびに今後の事業展開などを総合的に勘案して配当額を決定してまいりたいと存じます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

企業を取り巻く経営環境は依然として厳しいものがありますが、この環境下で2000年4月より展開しております中期経営計画「STEP 21計画」も最終年度を迎え、計画開始時に策定した以下の4項目における目標達成に向けての総仕上げの段階に入っております。残りの期間を全社一丸となって最後まで努力していくことが、製品の品質ならびにコスト競争力を高め昭和産業グループの体質の強化につながると同時に、グループ全体の企業価値を高めていくものであると確信しております。

伸びる分野・得意分野への「集中と拡大」

当社がこれまでに培った技術やノウハウ、また多岐にわたる食材を取り扱う強みを活かして、伸びる分野に対して経営資源を集中し、得意分野の拡大を目指してまいります。ハイ・パフォーマンス・オペレーションの推進

これまで当社が実施してきたローコスト・オペレーションをさらにレベルアップし、より高い成果を得られるハイ・パフォーマンス・オペレーションを推進してまいります。

株主・投資家の企業評価の変化への対応

グループ全体の業績を向上させることが企業価値を高めることとなります。グループ経営体制の整備を進めてまいります。

企業を取り巻く環境変化への対応

情報化社会の進展、環境問題など、企業を取り巻く環境変化への対応に取り組んでまいります。

当中間期に昭和産業グループが実施および計画しております諸施策は以下の通りです。

昭和産業グループの冷凍食品事業の再構築を目的として、これまで昭和産業本体にて行なっていた冷凍食品販売業務を、当社100%子会社で冷凍食品製造を行なう昭和冷凍食品(株)に対し営業権譲渡により移管しました(平成14年8月)。冷凍食品の開発製造販売を一貫して行なうことにより、意思決定の迅速化、商品開発のスピード化、生産体制の効率化の推進を目指します。

将来へ向けての安定収益の確保を目指し、また輸入原料に対するユーザーからの様々な要望に対するきめ細かいサポートを目的として、平成14年3月より鹿島工場第7次サイロの増設に着工しております(平成15年3月完成予定)。

当社食品開発センターに新たに「味覚評価室」を設置しました(平成14年8月)。官能評価システムを構築し、味に関して開発した基礎データをデータベース化により定量的かつ客観的に管理することでデータの共有化を図り、開発のスピードを引き上げます。

株主、投資家の方々に対する迅速な情報開示の推進を目指し、当社ホームページ上にニュースリリースの項目を設け、掲載ならびに更新を速やかに実施しております(平成14年5月)。

環境マネジメント推進体制の整備の一環として、「ISO14001」の全社統合の認証取得を進めております。すでに取得している本社環境マネジメントグループ、船橋工場、総合研究所と合わせ、今中間期は神戸工場、鶴見工場での取得を完了しました(ともに平成14年5月)。また11月には鹿島工場、食品開発センター(市川)、総合研究所バイオ研究センター(つくば)の各サイトでの取得を予定しております。

社内におけるコンプライアンス体制を構築するべく「コンプライアンス検討委員会」を設置し(平成14年10月)、法令順守の考え方を社内に徹底してまいります。

安全・安心を強く意識する顧客のニーズに対応するべく、当社飼料畜産事業本部の鶏卵事業において、新たなビジネススタイルとして冷蔵流通を開始しております。食中毒菌発生防止に向け、冷蔵による生産面・配送面での改良を進め、またトレーサビリティにも十分配慮し、生産農場から店頭まで一貫した管理体制も合わせて構築しました。当社の今後の生きる道として、この他にも様々なビジネススタイルを模索してまいります。

相次ぐ業界再編の動きに対し、当社は独自路線を歩んでまいります。

6月より新体制となり、「収益性の向上」「企業透明性の向上」を目指した企業活動を進めていくと同時に、食品素材を幅広く扱う強みを活かした営業戦略の一つとして「シナジー効果の発揮」を掲げ、今中間期からは製粉担当営業に加工油脂も合わせて販売させるなど、部門の垣根を越えた営業をスタートさせております。今後もより一層の推進を図ります。

また、「カテゴリー 1」商品の増加を目指し、注力商品である「天ぷら大サクッ戦!」「オレインリッチ」「お釜にポン」の更なる拡販を進め、合わせて「キラリと光る商品の開発」を目指し、高付加価値商品の開発に向け引き続き努力してまいります。

その他、伸びる分野を効率的に見出すためのマーケティング力の強化、安全品質管理体制の一層の強化、与信管理の更なる強化・徹底、人々が安心して健康に暮らせる環境づくりなど、より一層の顧客満足の向上ならびに社会に貢献できる企業を目指してまいります。

なお、「STEP 2 1 計画」終了後の新中期経営計画(3カ年を予定しております)につきましては、3年後の経営環境の変化を見据え、諸条件・諸項目を勘案し、現在鋭意策定中であります。

昭和産業グループ全体が経営資源を効率よく活用しキャッシュフローを生み出すことによって、グループ全体の企業価値を高め、また株主・顧客・社員に対して最大限の利益の還元を行なうことで、社会からの信頼を勝ち取れるよう、さらなる進化と発展を目指し前進して行きます。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期のわが国経済は、一部に持ち直しの兆しがみられましたものの、依然として個人消費の低迷や企業の設備投資の減少が続き、厳しい状況のまま推移しました。

食品業界におきましても、食の安全性への信頼感を揺さぶる諸問題や製油業界をはじめとする業界再編の動きなど激震が続きました。

このような状況のなかで、当グループは製品の高付加価値化、物流の効率化などを推し進め、また生産性のより一層の向上をはかるなど経営基盤の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は913億32百万円と前中間連結会計期間に比べ6億84百万円（0.7%）の減収となり、経常利益は12億57百万円と前中間連結会計期間に比べ8億2百万円（39.0%）の減益となりました。また、中間純利益は6億63百万円と前中間連結会計期間に比べ2億17百万円（24.7%）の減益となりました。

セグメントの状況

< 食品事業 >

食品事業では、需要低迷による販売数量の伸び悩みや主に糖化製品において製品価格が弱含みに推移した結果、売上高は665億51百万円と前中間連結会計期間に比べ19億81百万円（2.9%）の減収となりました。営業利益も、主原料である大豆および菜種相場の急騰による原料コスト増加額の製品価格への転嫁が一部未達となった影響などにより4億49百万円と前中間連結会計期間に比べ5億40百万円（54.6%）の減益となりました。

製 粉

小麦粉の販売数量は、需要が伸び悩むなかで積極的な販売活動を展開しましたが、小麦粉調製品の輸入が増加した影響などにより、前年同期を下回りました。プレミックス類は、新製品の投入や講習会の開催などの販売促進活動を進めましたが、販売数量は前年同期を下回りました。ふすまなどの販売数量も前年同期を下回りました。なお、当中間期より小麦粉周辺食材として加工油脂の販売を開始しました。これらの結果、売上高は184億41百万円と前年同期を下回りました。

油 脂

食用油の需要低迷が続くなかで、加工油脂や機能性油脂などのプレミアムオイルやミニタンクの展開による販売促進と脱脂大豆等の拡販に努め、食用油および脱脂大豆等とともに販売数量は前年同期を上回りました。主原料である大豆および菜種相場は天候不順による収穫高減少予想から急騰しました。業務用食材は新製品の投入や新規ルートの開拓を積極的に進め、販売数量は前年同期を上回りました。これらの結果、売上高は192億2百万円と前年同期を上回りました。

ぶどう糖

糖化製品は、清涼飲料向け異性化糖や発泡酒用水あめの出荷が不調に終わり、販売数量は前年同期を下回りました。乾燥でん粉は、ビール向けが減少し販売数量は前年同期を下回りました。主原料であるとうもろこしの相場は堅調に推移しましたが、製品価格は弱含みの展開が続き、売上高は117億25百万円と前年同期を下回りました。

家庭用食品

家庭用食用油の販売数量は、需要低迷下健康油「オレインリッチ」が大幅に伸長したものの、前年同期を下回りました。家庭用小麦粉二次加工品の販売数量は市場競争の激化が続くなか、前期に投入した新製品「天ぶら大サクッ戦！」等を積極的に拡販し、前年同期を上回りました。ギフトセットの販売数量は長引く景気の低迷の影響により前年同期を下回りました。これらの結果、売上高は155億75百万円と前年同期を下回りました。

冷凍食品

冷凍食品部門は、不況により外食産業が伸び悩む厳しい環境のなかで、採算性の向上を目的とした販売銘柄の整理や、収益構造の改善をはかるべく製造・販売を一体化する組織の改変などを行いました。当中間期の販売数量は、外食産業の需要低迷や連結子会社1社の減少もあり、前年同期を下回りました。これらの結果、売上高は16億5百万円と前年同期を下回りました。

< 飼料事業 >

配合飼料の販売数量は、養鶏用飼料を中心に販売活動を展開したことにより、前年同期を上回りました。販売価格は穀物相場が堅調に推移したため前年同期を上回りました。鶏卵の販売数量は、業務用を中心に前年同期を上回りました。販売価格は鶏卵市況が低価格ながらも安定的に推移したため前年同期を上回りました。これらの結果、売上高は211億13百万円と前中間連結会計期間に比べ12億25百万円(6.2%)の増収となりました。営業利益は、配合飼料は原料コストの上昇があったものの、製品価格の値上げもあり前年同期並みとなり、また畜産物の販売価格は前期後半より依然好調に推移したことなどにより、72百万円と前中間連結会計期間に比べ1億6百万円の増益となりました。

< その他事業 >

その他事業のうち、倉庫部門は輸入穀物の獲得競争は引続き厳しい状況にあるなかで、積極的な営業活動を展開し、前年同期に比べ保管積数は減少しましたが荷役量が増加した結果、売上高は前年同期を上回りました。不動産部門では、昨年10月に開始した当社鶴見工場内の賃貸倉庫事業により、売上高は前年同期を上回りました。これらの結果、その他事業の売上高は、36億68百万円と前中間連結会計期間に比べ70百万円(2.0%)の増収となり、営業利益も20億37百万円と前中間連結会計期間に比べ1億86百万円(10.1%)の増益となりました。

通期の見通し

下半期につきましても、不正会計問題の影響による米国経済の動揺が日本の輸出へも悪影響を与え、また銀行の不良債権処理問題もからみ消費や設備投資も引き続き低迷することが予想され、国内景気の回復にはなお多くの時間を要するものと思われまます。

当グループといたしましては、新体制のもと収益性向上・企業透明性の向上を目指し、複合業種企業としてのメリットを生かした商品開発並びに営業活動を推進するとともに、安全性の対策に万全を期し、中期経営計画「STEP 2 1計画」の達成に向けて全力を傾ける所存でございます。

現時点での通期（平成15年3月期）の業績は、売上高1,850億円、経常利益20億円、当期純利益8億円を見込んでおります。

2. 財政状態

(キャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローで前中間連結会計期間を15億25百万円上回る32億93百万円の資金を得ることができましたが、投資活動によるキャッシュ・フローで有形固定資産取得による支出の増加により、前中間連結会計期間を13億4百万円上回る34億8百万円の資金を使用しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、社債の償還による支出100億円を借入金の調達で賄いましたが、自己株式の取得による支出が前中間連結会計期間との比較で7億91百万円増加したことにより、7億80百万円の支出となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は32億14百万円となりました。

4 - (1) . 中間連結貸借対照表

『資産の部』

(百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計年度 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	増 減	前中間連結会計年度 (平成13年9月30日)
資 産 の 部	146,794	150,929	4,135	154,539
流 動 資 産	48,441	51,924	3,483	53,250
現金及び預金	3,214	4,139	925	2,758
受取手形及び売掛金	25,767	28,382	2,614	30,829
有 価 証 券	59	149	89	149
た な 卸 資 産	16,024	15,774	250	15,970
繰延税金資産	1,202	1,464	261	391
その他の流動資産	2,405	2,255	149	3,380
貸倒引当金	232	241	8	230
固 定 資 産	98,352	99,005	652	101,289
有形固定資産	82,583	83,307	724	84,046
建物及び構築物	39,342	39,788	446	39,885
機械装置及び運搬具	20,982	21,077	95	21,572
土 地	20,727	20,577	149	20,575
建設仮勘定	202	582	380	654
その他の償却資産	1,328	1,280	47	1,358
無形固定資産	486	546	60	463
投 資 等	15,283	15,150	132	16,778
投資有価証券	11,120	10,618	501	12,719
長期貸付金	2,966	3,111	145	2,749
固定化営業債権	578	800	222	500
繰延税金資産	592	600	7	511
その他の投資等	1,647	1,697	49	1,746
貸倒引当金	1,621	1,676	55	1,448
資 産 合 計	146,794	150,929	4,135	154,539

< 注記事項 >

有形固定資産減価償却累計額	142,570	140,153	2,416	138,214
受取手形割引高	-	-	-	-
保証債務	1,339	1,430	90	1,566
自己株式の数(単位:株)	4,856,144	21,253	4,834,891	220

(自己株式消却)

消却株式数(単位:株)	1,403,000	6,886,000	5,483,000	2,669,000
株式の取得価額の総額	319	1,581	1,262	591

4 - (1) . 中間連結貸借対照表(続き)

『負債・資本の部』

(百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計年度 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	増 減	前中間連結会計年度 (平成13年9月30日)
負 債 の 部	103,493	106,436	2,942	106,963
流 動 負 債	67,378	74,794	7,415	74,376
支払手形及び買掛金	12,447	16,058	3,610	14,639
短 期 借 入 金	36,719	33,565	3,154	30,564
コマ-シャルハ°-ハ°- 社債(1年以内償還予定)	5,800	3,000	2,800	4,700
-	-	10,000	10,000	10,000
未 払 法 人 税 等	343	200	142	328
未 払 費 用	2,994	3,027	33	3,614
預 り 金	2,610	2,753	142	2,362
賞 与 引 当 金	1,081	1,125	43	1,226
設備関係支払手形	2,988	2,844	144	4,477
その他の流動負債	2,392	2,218	173	2,463
固 定 負 債	36,115	31,642	4,473	32,586
長 期 借 入 金	22,174	16,970	5,204	18,138
繰 延 税 金 負 債	3,488	3,593	104	3,451
退 職 給 付 引 当 金	4,523	4,535	12	4,368
役員退職慰労引当金	848	1,108	260	975
連 結 調 整 勘 定	13	0	13	1
その他の固定負債	5,066	5,433	367	5,650
少 数 株 主 持 分	1,426	1,421	4	1,426
資 本 の 部	41,874	43,071	1,197	46,150
資 本 金	12,778	12,778	-	12,778
資 本 剰 余 金	8,970	9,290	319	10,279
利 益 剰 余 金	21,154	20,973	180	23,789
その他有価証券評価差額金	39	35	4	696
自 己 株 式	1,068	5	1,063	0
負債、少数株主持分 及び資本合計	146,794	150,929	4,135	154,539

4 - (2) . 中間連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日～ 平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日～ 平成13年9月30日)	増 減	前連結会計年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)
売 上 高	91,332	92,017	684	184,756
売 上 原 価	74,285	73,930	355	149,874
売 上 総 利 益	17,046	18,087	1,040	34,882
販売費及び一般管理費	15,343	16,226	882	31,948
営 業 利 益	1,703	1,860	157	2,934
営業外収益	539	1,219	679	1,691
受取利息及び配当金	122	126	4	188
連結調整勘定の償却額	1	0	1	0
持分法による投資利益	58	76	18	104
そ の 他	356	1,015	658	1,398
営業外費用	984	1,019	35	2,048
支 払 利 息	307	341	33	651
退 職 給 付 費 用	455	455	-	910
そ の 他	221	223	1	486
経 常 利 益	1,257	2,060	802	2,577
特 別 利 益	185	200	15	184
固定資産売却益	185	200	15	184
特 別 損 失	167	518	350	4,647
固定資産除却損	112	440	328	832
投資有価証券売却損	-	-	-	251
子会社整理損	25	-	25	-
子会社整理引当損	-	-	-	429
投資有価証券評価損	19	-	19	3,008
出資金評価損	11	24	13	72
役員退職慰労引当金繰入額	-	53	53	53
税金等調整前中間(当期)純利益	1,275	1,742	466	1,884
法人税、住民税及び事業税	336	315	21	492
法人税等調整額	237	504	267	1,045
少数株主利益	38	41	2	43
中間(当期)純利益	663	881	217	1,375

4 - (3) . 中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

摘 要	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日～ 平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日～ 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	9,290	10,871	10,871
資本剰余金減少高	319	591	1,581
自己株式消却額	319	591	1,581
資本剰余金中間期末(期末)残高	8,970	10,279	9,290
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	20,973	23,532	23,532
利益剰余金増加高	748	881	-
中間(当期)純利益	663	881	-
連結子会社除外による剰余金増加額	85	-	-
利益剰余金減少高	568	624	2,558
中間(当期)純損失	-	-	1,375
配当	546	566	1,125
役員賞与	22	57	57
(うち監査役分)	(2)	(6)	(6)
利益剰余金中間期末(期末)残高	21,154	23,789	20,973

4 - (4) . 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日～ 平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日～ 平成13年9月30日)	増 減	前連結会計年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 . 税金等調整前中間(当期)純利益		1,275	1,742	466	1,884
2 . 減価償却費		3,224	3,216	8	6,715
3 . 連結調整勘定償却額		1	0	1	0
4 . 退職給付引当金の増減額		7	34	41	201
5 . 役員退職慰労引当金の増減額		245	52	298	185
6 . 貸倒引当金(貸倒による貸付金減少額を含む)の増加額		4	62	58	145
7 . 受取利息及び受取配当金		122	126	4	188
8 . 支払利息		307	341	33	651
9 . 為替差損益		56	52	108	101
10 . 持分法による投資利益		58	76	18	104
11 . 有形固定資産売却損益・評価損		73	239	313	647
12 . 有価証券及び投資有価証券の売却損益・評価損		19	-	19	3,259
13 . 子会社整理引当損		-	-	-	429
14 . 売掛債権の増減額		2,559	369	2,929	2,077
15 . たな卸資産の増減額		270	1,156	886	959
16 . 仕入債務の増減額		2,491	1,046	1,444	131
17 . 役員賞与の支払額		30	65	35	65
小計		4,033	2,900	1,132	11,082
18 . 利息及び配当金の受取額		166	142	24	209
19 . 利息の支払額		309	367	58	699
20 . 法人税等の支払額		194	337	143	641
21 . その他		403	570	167	956
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,293	1,767	1,525	8,994
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 . 定期預金の払戻による収入		-	22	22	53
2 . 有価証券取得による支出		-	0	0	0
3 . 有価証券売却による収入		89	-	89	-
4 . その他短期投融資に係る支出		65	22	43	-
5 . その他短期投融資に係る収入		-	-	-	652
6 . 投資有価証券取得による支出		504	78	425	85
7 . 投資有価証券売却による収入		22	6	16	144
8 . 有形固定資産の取得による支出		3,476	2,292	1,183	6,518
9 . 有形固定資産の売却による収入(撤去費含む)		239	335	95	345
10 . 有形固定資産の廃棄による支出(撤去費含む)		17	139	122	227
11 . その他長期投融資に係る支出		20	-	20	1,024
12 . その他長期投融資に係る収入		323	66	256	162
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,408	2,103	1,304	6,498
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 . 短期借入金(コマーシャルペーパーを含む)の増減額		5,600	710	4,890	2,110
2 . 長期借入金の調達による収入		6,500	-	6,500	4,000
3 . 長期借入金の返済による支出		941	2,581	1,639	3,629
4 . 社債の償還による支出		10,000	-	10,000	-
5 . 配当金の支払額		546	566	20	1,125
6 . 少数株主への配当金の支払額		10	10	0	10
7 . 自己株式の取得による支出		1,382	591	791	1,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		780	3,040	2,259	4,460
現金及び現金同等物の減少額		895	3,376	2,480	1,964
現金及び現金同等物の期首残高		4,139	6,103	1,964	6,103
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		29	-	29	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,214	2,727	486	4,139

(注) 1 . 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成14年9月30日現在) (平成13年9月30日現在)

(平成14年3月31日現在)

現金・預金勘定	3,214	2,758	4,139
預金期間が3ヶ月を超える定期預金等	-	31	-
現金及び現金同等物	3,214	2,727	4,139

2 . 当中間連結会計期間については、期首時点で連結子会社1社を除外し、その影響を考慮して作成しています。

4 - (5) . 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1 . 連結の範囲に関する事項

- (1)連結子会社 10社 昭産商事(株)、敷島スタ - チ(株)、九州昭和産業(株)、木田製粉(株)、(株)内外製粉、昭和冷凍食品(株)、昭産開発(株)、(株)ショウレイ、昭和鶏卵(株)、(株)昭産ビジネスサ - ビス
なお、前連結会計年度まで連結子会社の福島エリート食品(株)は清算したため、連結の範囲より除外しております。また、当中間連結会計期間中に連結子会社の新潟エリート食品(株)は昭和冷凍食品(株)に社名変更しております。
- (2)非連結子会社 9社 これらの非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 . 持分法の適用に関する事項

- (1)持分法適用会社 2社 鹿島サイロ(株)、志布志サイロ(株)
(2)持分法非適用会社 17社

持分法非適用会社については中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しています。

3 . 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、木田製粉(株)、(株)内外製粉、昭和冷凍食品(株)、昭和鶏卵(株)の中間決算日は6月30日、昭産開発(株)の中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの..... 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ.....時価法

(ハ)たな卸資産

製品・商品・仕掛品..... 主として先入先出法による原価法

原料・貯蔵品..... 主として移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

建物（除く建物付属設備）	
及び貸与資産の一部.....	定額法
その他の有形固定資産.....	定率法

無形固定資産

ソフトウェア.....	利用可能期間(5年)に基づく定額法
その他無形固定資産.....	定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....	一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、計上しています。
賞与引当金.....	従業員の賞与支給に備えるため、その支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しています。
退職給付引当金.....	従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（9,846百万円）については、当社及び連結子会社1社は10年による按分額を、その他の連結子会社は適用初年度にて全額を費用処理しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については、当社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、連結子会社は発生時に費用処理しております。 なお、数理計算上の差異については、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金.....	当社は役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、各々の支給内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しています。 また、役員退職慰労金規定のある連結子会社は、支給内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しています。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5)重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法..... 外貨建予定取引については繰延ヘッジ処理によっております。
なお、金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
	為替予約、通貨オプション	外貨建予定取引
	金利スワップ	借入金、債券

ヘッジ方針..... 主として当社内部規定に基づき、原料輸入に係る為替変動リスク及び借入金等に係る金利変動リスクをヘッジしております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理..... 税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっています。

(追加情報)

1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

2. 中間連結貸借対照表

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計年度における中間連結貸借対照表の資本の部は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。なお、前連結会計年度および前中間連結会計年度についても改正後の表示区分に組み替えております。

3. 中間連結剰余金計算書

中間連結財務諸表規則の改正により、中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して表示しております。なお、前連結会計年度および前中間連結会計期間についても改正後の表示区分に組み替えております。

(リース関係取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当中間連結会計年度)			(前中間連結会計年度)			(前連結会計年度)		
	機械装置 及び運搬具 (工具器具備品)	その他	合計	機械装置 及び運搬具 (工具器具備品)	その他	合計	機械装置 及び運搬具 (工具器具備品)	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	546	1,048	1,594	604	1,001	1,606	602	1,147	1,749
減価償却累計額相当額	314	594	908	322	609	932	359	719	1,078
期末残高相当額	231	453	685	282	392	674	242	428	670

未経過リース料期末残高相当額

	(当中間連結会計年度)		(前中間連結会計年度)		(前連結会計年度)	
	百万円		百万円		百万円	
1年以内	260	(25)	268	(25)	255	(25)
1年超	505	(54)	511	(80)	508	(67)
合計	766	(80)	780	(106)	764	(93)

(注) 上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額です。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
	百万円	百万円	百万円
支払リース料	134	138	283
減価償却費相当額	134	138	283

(注) 上記金額は、「支払利子込み法」により算定しています。

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(2) 貸手側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	(当中間連結会計年度)			(前中間連結会計年度)			(前連結会計年度)		
	機械装置 及び運搬具 (工具器具備品)	その他	合計	機械装置 及び運搬具 (工具器具備品)	その他	合計	機械装置 及び運搬具 (工具器具備品)	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
取得価額	427	84	511	429	114	543	439	114	553
減価償却累計額	313	70	383	309	88	397	330	94	424
期末残高	114	13	127	119	25	145	109	20	129

未経過リース料期末残高相当額

	(当中間連結会計年度)		(前中間連結会計年度)		(前連結会計年度)	
	百万円		百万円		百万円	
1年以内	80	(26)	110	(26)	95	(26)
1年超	135	(57)	183	(84)	148	(70)
合計	215	(84)	294	(110)	243	(97)

(注) 上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額です。

受取リース料及び減価償却費

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
	百万円	百万円	百万円
受取リース料	45	50	98
減価償却費	22	25	52

(注) 上記金額は、「受取利子込み法」により算定しています。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間

(百万円未満切捨て)

平成14年4月1日～平成14年9月30日	食品	飼料	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	66,551	21,113	3,668	91,332	-	91,332
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,570	75	1,103	2,749	(2,749)	-
計	68,121	21,188	4,771	94,082	(2,749)	91,332
営業費用	67,671	21,116	2,734	91,522	(1,892)	89,629
営業利益	449	72	2,037	2,559	(856)	1,703

前中間連結会計期間

平成13年4月1日～平成13年9月30日	食品	飼料	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	68,532	19,887	3,597	92,017	-	92,017
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,355	123	1,060	2,540	(2,540)	-
計	69,888	20,011	4,658	94,557	(2,540)	92,017
営業費用	68,898	20,045	2,807	91,751	(1,594)	90,156
営業利益	989	34	1,850	2,806	(945)	1,860

前連結会計年度

平成13年4月1日～平成14年3月31日	食品	飼料	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	136,021	41,475	7,260	184,756	-	184,756
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,838	304	2,146	5,289	(5,289)	-
計	138,860	41,779	9,406	190,046	(5,289)	184,756
営業費用	138,044	41,706	5,600	185,351	(3,529)	181,822
営業利益	816	72	3,806	4,694	(1,760)	2,934

(注)1. 事業区分は、売上集計区分によっています。

2. 各事業の主な製品

(1)食品...小麦粉、ミックス、パスタ、植物油、脱脂大豆、コ-ンスタ-チ、ぶどう糖、冷凍食品等

(2)飼料...配合飼料、単味飼料、鶏卵他畜産物等

(3)その他...倉庫業(荷役・保管等)、事業用・商業用ビル等賃貸、保険代理業、自動車等リース業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりであります。

なお、その主なものは企業集団の広告に要した費用、基礎的試験研究費です。

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
817 百万円	924 百万円	1,704 百万円

2. 所在地別セグメント情報

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、記載を省略しています。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略しています。

6. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前年同期比
食 品 事 業	44,228	0.6%
飼 料 事 業	9,957	7.7%
合 計	54,186	1.9%

(注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

(注) 2. 当該内容は、製品ベ - スの生産実績によっております。
なお、その他事業は生産活動を行っていないため、記載して
おりません。

2. 受注実績

当グループは、受注生産を行っておりません。

3. 販売実績

(百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前年同期比
食 品 事 業	66,551	2.9%
飼 料 事 業	21,113	6.2%
そ の 他 事 業	3,668	2.0%
合 計	91,332	0.7%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(注) 2. 総販売実績に対する輸出高の割合が10%未満のため、記載
を省略しております。

(注) 3. 総販売実績に対する主要な取引先の販売実績の割合が10
%未満のため、記載を省略しております。

7. 有価証券

時価のあるその他有価証券

(百万円未満切捨て)

区 分	当中間連結会計年度 (平成14年9月30日現在)			前中間連結会計年度 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
(1)株 式	7,523	7,611	87	9,994	8,802	1,192	7,554	7,629	74
(2)債 券	507	494	12	507	506	0	507	486	20
合 計	8,030	8,106	75	10,501	9,308	1,192	8,061	8,115	54

時価評価されていない主な有価証券

(百万円未満切捨て)

区 分	当中間連結会計年度 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計年度 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他有価証券						
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く)		2,381		3,278		2,358
(うち関係会社株式)		(1,798)		(1,740)		(1,770)
(2)その他		693		281		294
合 計		3,074		3,560		2,652

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

(百万円未満切捨て)

種 類	当中間連結会計年度 (平成14年9月30日現在)				前中間連結会計年度 (平成13年9月30日現在)				前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			
	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超		
為替予約取引 買 建 米 ド ル	314	-	330	15	951	-	958	6	649	-	663	14
通貨オプション取引 買 建 コ ー ル 米 ド ル	- (-)	- (-)	-	-	- (-)	- (-)	-	-	395 (7)	- (-)	5	1
合 計	314 (-)	- (-)	330	15	951 (-)	- (-)	958	6	1,045 (7)	- (-)	668	12

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引 ...先物為替相場によっています。

通貨オプション取引 ...契約を締結している取引銀行から提示された価格によっています。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いています。

3. ヘッジ会計を適用している取引については、注記の対象から除いています。

4. 通貨オプション取引における括弧書きは、連結貸借対照表に計上した支払オプション料です。

(金利関連)

(百万円未満切捨て)

種 類	当中間連結会計年度 (平成14年9月30日現在)				前中間連結会計年度 (平成13年9月30日現在)				前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			
	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超		
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	500	-	4	4	500	500	14	14	500	-	9	9
合 計	500	-	4	4	500	500	14	14	500	-	9	9

(注) 1. 時価の算定方法...契約を締結している取引銀行から提示された価格によっています。

2. ヘッジ会計の「特別処理」を適用している取引については、注記の対象から除いています。